

## 河内長野市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

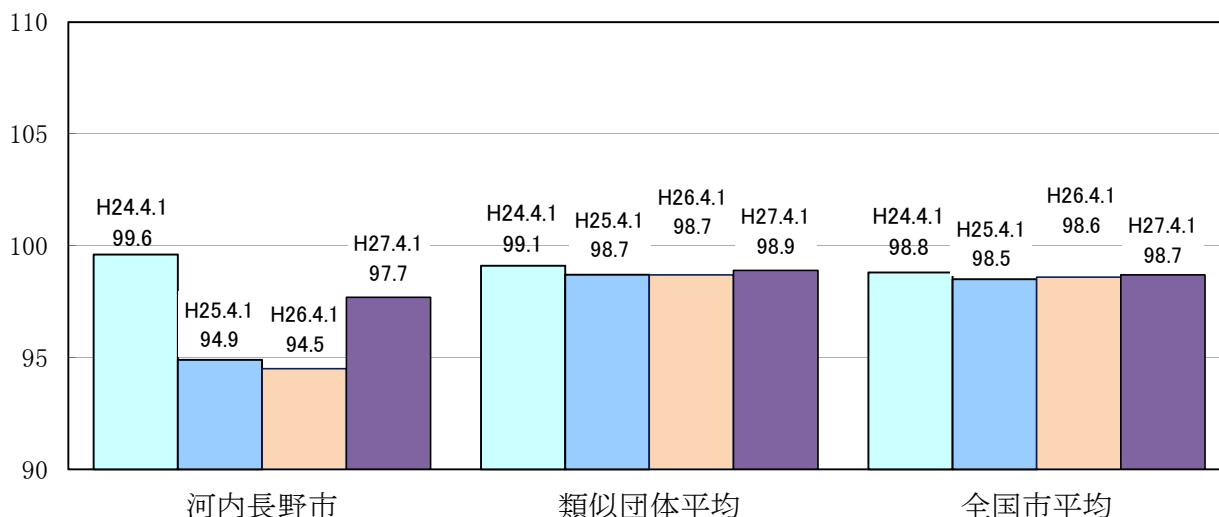
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成26年度	人 110,975	千円 35,953,976	千円 18,279	千円 6,255,105	% 17.4	% 18.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成26年度	人 569	千円 2,160,036	千円 602,388	千円 902,598	千円 3,665,022	千円 6,441	千円 6,184

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施  未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。1級及び2級12号給以下は引下げなし。高齢層の高位号給は最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、河内長野市においても6%を支給。  
（実施時期）国基準改定なし

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの2年間、平成27年度の給与制度の総合的見直し分を含め平均4.4%減額する改正を行う。給料月額の変動分（平均▲2%）を除いた各職階ごとの減額率は、下記のとおり。  
1・2級 1.3% 3・4級 2.3% 5級 2.7% 6級 2.9% 7級 3.1% 8級 3.3%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
河内長野市	42.7 歳	320,199 円	408,900 円	375,322 円
大 阪 府	42.6 歳	326,930 円	438,804 円	383,749 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.5 歳	324,351 円	410,268 円	366,141 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
河内長野市	53.9 歳	14 人	334,644 円	403,110 円	366,363 円
うち自動車運転手	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円
うち清掃作業員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円
うち道路整備作業員	52.8 歳	5 人	358,188 円	418,783 円	394,707 円
うち火葬業務員	54.4 歳	3 人	313,846 円	433,944 円	347,960 円
大阪府	51.3 歳	628 人	317,465 円	398,181 円	370,398 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円
類似団体	49.7 歳	56 人	327,399 円	374,353 円	355,622 円

区 分	民間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
河内長野市	—	—	—	—
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	57.8 歳	266,500 円	*
うち清掃作業員	廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	*
うち道路整備作業員	土工	57.8 歳	315,308 円	1.33
うち火葬業務員	—	— 歳	— 円	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
河内長野市	—	—	—
うち自動車運転手	* 円	3,627,400 円	*
うち清掃作業員	* 円	3,952,300 円	*
うち道路整備作業員	6,781,398 円	4,231,598 円	1.60
うち火葬業務員	6,944,714 円	— 円	—

※適当なデータのないものについては、記載していません。また、個人情報保護の観点から対象職員数が1人又は2人の場合は、「\*」で表示しています。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成25～27年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、勤続期間、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

<技能労務職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針について>

地方公共団体の技能労務職員の給与については、同種の民間事業の従業者に比べて高額になっているのではないかと批判があるところであり、総合的な点検を実施するとともに、民間事業者との均衡にも十分留意しながら、給与の適正化を図っていくことが課題となっています。

1. 現状

本市の技能労務職員の給与等の状況については、上記の2（1）②のとおりとなっています。

2. これまでの取り組み

これまで、技能労務職員の業務のうち可能なものについては民間へ委託し、あるいは業務内容を整理のうえ非常勤職員の活用を図るなどの方法により、平成8年度以降は技能労務職員の新規採用を行わずに職員数の削減に努めてきたところ、平成27年4月1日現在で14人となっています。

また、給与についても、平成12年度と17年度の2度にわたり、特殊勤務手当の見直しに取り組み、11種を5種に整理し、適正化に努めてきたところです。

3. 今後の取り組み

今後についても、技能労務職員の新規の採用を抑制し、業務の民間への委託や指定管理者制度の活用などをより一層推進し業務の整理・効率化を図るとともに、給与の適正化を図っていきます。

③教育職（幼稚園・小学校・中学校）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
河内長野市	50.0 歳	347,496 円	399,924 円
大阪府	39.9 歳	342,195 円	413,881 円
類似団体	40.3 歳	308,828 円	355,429 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
河内長野市	40.0 歳	293,603 円	424,070 円	342,210 円
国	43.6 歳	372,431 円	— 円	444,828 円
類似団体	37.8 歳	289,470 円	386,462 円	321,572 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
河内長野市	38.0 歳	287,398 円	327,289 円	313,538 円
国	42.3 歳	332,279 円	— 円	381,205 円
類似団体	40.3 歳	297,894 円	345,021 円	324,226 円

⑥消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
河内長野市	40.4 歳	301,903 円	396,612 円	355,535 円
類似団体	38.6 歳	302,121 円	383,469 円	341,427 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		河内長野市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	178,450 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	149,827 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	149,827 円	151,067 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	230,310 円	342,466 円	367,242 円	396,426 円
	高 校 卒	— 円	337,811 円	— 円	368,623 円

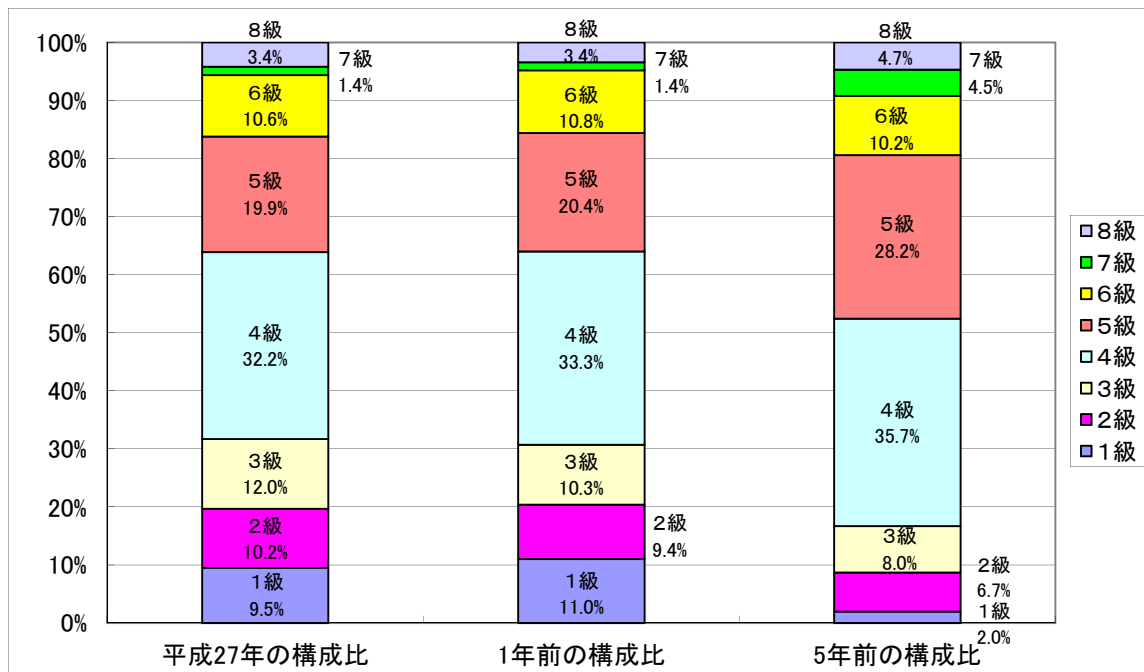
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長級	18	4.2	406,900円	467,400円
7級	副理事級	6	1.4	361,300円	443,700円
6級	課長級	45	10.4	317,000円	409,000円
5級	課長補佐級	86	20.0	286,200円	391,800円
4級	係長級	139	32.3	259,900円	379,800円
3級	副主査級	52	12.1	226,400円	348,800円
2級	一般職員	44	10.2	190,200円	303,000円
1級	一般職員	41	9.5	140,100円	246,100円

(注) 1 一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給は毎年1月1日に、1年間の勤務成績に応じて次のとおり行っています。人事評価に基づく勤務成績の昇給への反映は行っていません。

- ・期間の全部を良好な成績で勤務した職員 4号給（昇給しない）
- ・6分の1以上を勤務しなかった職員等 2号給（昇給しない）
- ・2分の1以上を勤務しなかった職員等 昇給しない

※（ ）内は55歳の年度末を超えて在職する職員の場合です。

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当（平成26年度）

河内長野市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額 1,517千円		1人当たり平均支給額 1,679千円		—	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 無し		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注)（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成25年度は人事評価に基づく勤務成績の勤勉手当への反映は行っていません。  
平成26年度から課長級以上の職員について、人事評価の勤勉手当への反映を行っています。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

河内長野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.45 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	22,193 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績（平成26年度決算）	148,835 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	251 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	6 %	598 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	97.7 ( 97.7 )		

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	9,434 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	82,035 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	20.2 %			
手当の種類（手当数）	7			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫作業手当	事務職員、技能労務職員	防疫作業	0 千円	1日 500円
行旅死病人収容 取扱手当	事務職員	行旅死病人の収容取扱作業	0 千円	病人1件1,000円 死亡人1件 3,000円
死獣処理手当	事務職員、技能労務職員	死獣処理業務	2 千円	1件 300円
清掃作業手当	技能労務職員	清掃作業	315 千円	1日 500円
道路整備作業手当	技能労務職員	道路整備作業	251 千円	1日 200円
火葬業務手当	技能労務職員	火葬業務	938 千円	1日 1,500円
		火葬炉操作業務	0 千円	1件 800円
		告別業務	1,213 千円	1件 1,000円
消防業務従事手当	消防職員	救急出場業務	3,640 千円	1回 250円
		救急救命措置業務	306 千円	1回 3,000円
		消火・救助・救護出場業務	994 千円	1回 500円
		深夜の指令通信業務	1,229 千円	1当務 400円
		特殊消防車両機関員業務	546 千円	1当務 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	151,705 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	374 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	・配偶者…13,000円 ・扶養親族…6,500円 (配偶者がいない場合の1人目…11,000円) ※満16歳～22歳の子への加算…5,000円	同		79,987 千円	241,653 円
住居手当	・借家…家賃に応じて0円～27,000円	同		26,336 千円	283,183 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 ・交通機関利用者…6箇月定期券相当額 ・交通用具（自動車・バイク等）利用者 …距離・用具に応じて2,000円～31,600円	同		41,750 千円	89,019 円
管理職手当	・市長補佐官…100,000円・部長…90,000円 ・理事…80,000円 ・副理事…65,000円 ・課長…60,000円 ・参事…55,000円 ・課長補佐…45,000円 ・主幹…40,000円	異	支給額	118,921 千円	616,171 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	職名	月額	(参考) 類似団体における最高/最低額
			最高額 / 最低額
市	市長	850,000 円 ( 1,000,000 円 )	1,070,000 円 / 465,500 円
	副市長	747,000 円 ( 830,000 円 )	879,000 円 / 481,000 円
報	議長	660,000 円	760,000 円 / 432,000 円
	副議長	610,000 円	670,000 円 / 390,000 円
	議員	570,000 円	620,000 円 / 355,000 円
期	市長	(平成27年度支給割合)	
	副市長	4.10 月分	
末	議長	(平成27年度支給割合)	
	副議長	4.10 月分	
	議員		
退	市長	(算定方式) 給料月額×50/100 ( 24,000,000 円 )	(1期の手当額) 20,400,000 円 任期毎
	副市長	給料月額×28/100 ( 11,155,200 円 )	10,039,680 円 任期毎
職	備考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

※ 職員の不祥事により、上記金額から市長、副市長および教育長の給料は平成27年7月1日から9月30日まで給料月額の10%を減額しています。

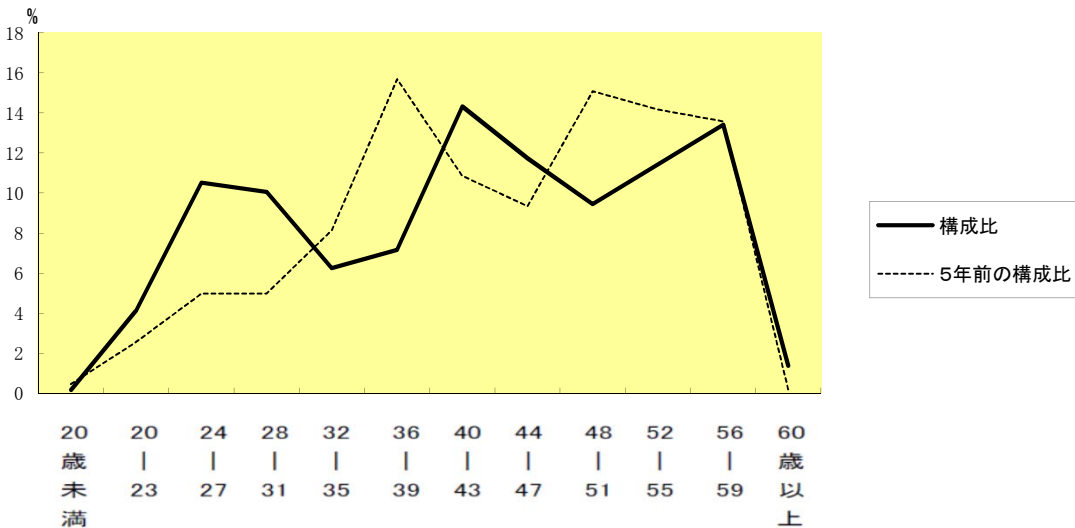
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由		
		平成26年	平成27年				
普通 会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	欠員不補充△3、事務統廃合△1、業務増+3、その他+2	
		総務	122	123	1		
		税務	42	42	0		
		労働	2	2	0		
		農林水産	20	19	-1		事務の統廃合△1
		商工	12	12	0		
		土木	45	44	-1		欠員不補充△3、その他+2
民生		96	98	2	欠員補充+1、民間委託△3、その他+4		
衛生	52	53	1	欠員不補充△1、その他+2			
	計	396	398	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 35.86人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.12人)		
	教育部門	64	62	-2	欠員不補充△1、その他△1		
	消防部門	110	110	0			
	小計	570	570	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.36人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 63.75人)		
公営 企業等 会計部門	水道	28	29	1	欠員補充+2、業務増+1、その他△2		
	下水道	19	19	0			
	その他	38	38	0			
	小計	85	86	1			
合計		655 [ 779 ]	656 [ 779 ]	1 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.11人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	27人	69人	66人	41人	47人	94人	77人	62人	75人	88人	9人	656人

(3) 職員数の推移



(単位：人・%)

年度 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	381	386	384	387	396	398	17 (4.3%)
教 育	74	73	68	67	64	62	-12 (-19.4%)
消 防	113	110	113	110	110	110	-3 (-2.7%)
普通会計計	568	569	565	564	570	570	2 (0.4%)
公営企業等会計計	96	96	92	88	85	86	-10 (-11.6%)
総合計	664	665	657	652	655	656	-8 (-1.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	職員給与費率 B/A	(参考) 平成25年度の職員給与費率
平成26年度	千円 2,497,900	千円 72,887	千円 170,851	% 6.8	% 12.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費68,371千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,219
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成26年度	人 28	千円 118,671	千円 27,977	千円 50,074	千円 196,722	千円 7,026	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
河内長野市水道事業	45.4 歳	355,740 円	547,545 円
全国市町村平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 1 「基本給」とは、給料と扶養手当、地域手当の合計額です。

2 「平均月収額」とは、基本給と毎月支払われる住居手当や時間外勤務手当などのほか、前年度の期末勤勉手当年額を12で除して得た額を含むもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

河内長野市水道事業	全国市町村平均
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,754 千円	1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,484 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.70 )月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 無し	—

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績（平成26年度決算）	8,326 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	297 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	6 %	28 人	6 %

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	59 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	3,105 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	61.3 %			
手当の種類（手当数）	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成25年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急事故災害呼出手当	水道企業職員	時間外緊急呼出作業	16 千円	1回 1,000円
有害物取扱手当	水道企業職員	有害化学薬品等取扱作業	43 千円	1日 300円
高圧電気取扱手当	水道企業職員	高圧電気取扱作業	0 千円	1日 300円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	2,224 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	131 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との 異 同	国の制度 と異なる 内 容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	・配偶者…13,000円 ・扶養親族…6,500円 （配偶者がいない場合の1人目…11,000円） ※満16歳～22歳の子への加算…5,000円	同		4,536 千円	283,500 円
住居手当	・借家…家賃に応じて0円～27,000円	同		797 千円	265,667 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 ・交通機関利用者…6箇月定期券相当額 ・交通用具（自動車・バイク等）利用者 …距離・用具に応じて2,000円～31,600円	同		2,652 千円	98,222 円
管理職手当	・部 長…90,000円 ・理 事…80,000円 ・副理事…65,000円 ・課 長…60,000円 ・参 事…55,000円 ・課長補佐…45,000円 ・主 幹…40,000円	異	支給額	8,413 千円	560,867 円